



2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 美津濃株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8022 URL <https://corp.mizuno.com/jp>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 水野 明人
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員経理財務担当（氏名） 村上 喜弘 (TEL) 06-6614-8465
 半期報告書提出予定日 2024年11月11日 配当支払開始予定日 2024年12月2日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	119,613	4.5	11,151	20.0	11,308	7.2	8,097	4.1
2024年3月期中間期	114,506	15.4	9,294	14.2	10,552	23.5	7,782	21.0

（注）包括利益 2025年3月期中間期 12,284百万円（△7.0%） 2024年3月期中間期 13,209百万円（13.4%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	316.62	—
2024年3月期中間期	304.38	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	210,779	152,323	71.9
2024年3月期	206,151	142,065	68.6

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 151,604百万円 2024年3月期 141,454百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	35.00	—	85.00	120.00
2025年3月期	—	60.00			
2025年3月期（予想）			—	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	250,000	8.8	19,000	10.0	20,500	6.3	15,000	4.8	586.64

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 2社(社名) MIZUNO APAC(THAILAND) LTD.、除外 1社(社名)
MIZUNO SIAM HOLDINGS LTD.

- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	26,578,243株	2024年3月期	26,578,243株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	997,735株	2024年3月期	1,007,101株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	25,575,066株	2024年3月期中間期	25,567,305株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、好調が続くインバウンド消費などにより、緩やかな回復傾向が続きました。一方、各国の金融政策や政治・世界情勢の変化等による金融資本市場の変動や、物価上昇が続く中での消費マインドの変化等が懸念されています。海外経済も回復の動きが持続しましたが、高金利の継続や物価上昇による消費の減速、不安定感を増す世界情勢が金融資本市場や物流網等へ及ぼす影響が懸念されています。

スポーツ市場においては、世界的なスポーツイベントが開催されたこともあり、広くスポーツへの機運が高まりました。一方で、コロナ禍以降継続したゴルフ等アウトドアのパーソナルスポーツマーケットの拡大は、一旦落ち着きが見られる状況にあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においてはフットボール、バレーボール、ラケットスポーツ等競技スポーツ品の販売が好調に推移、ワークビジネス事業の売上も好調に推移しました。海外においてもフットボール等の競技スポーツ品やライフスタイルシューズの販売が伸長したことに加え、売上高総利益率の改善が寄与し、業績が拡大しました。

これらの結果、当社グループの経営成績は、売上高は51億6百万円増収（前年同期比4.5%増）の1,196億1千3百万円、営業利益は18億5千7百万円増益（前年同期比20.0%増）の111億5千1百万円、経常利益は7億5千5百万円増益（前年同期比7.2%増）の113億8百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は3億1千5百万円増益（前年同期比4.1%増）の80億9千7百万円と、いずれも中間連結会計期間として過去最高の結果となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

日本は、フットボール、バレーボール、ラケットスポーツなど競技スポーツ品の販売が好調に推移したことに加え、非スポーツ事業であるワークビジネス事業も好調に推移しました。注力しているライフスタイルシューズの販売も伸長しました。

この結果、売上高は21億2千7百万円増収（前年同期比3.1%増）の702億9千2百万円、営業利益は3億4千8百万円増益（前年同期比6.2%増）の59億5千2百万円となりました。

② 欧州

欧州は、事業拡大に注力しているフットボールやライフスタイルシューズが成長、バレーボール等競技スポーツ品の販売も伸長しました。また、主要商材であるランニングシューズにおいて収益性の改善に努めており、売上総利益率が改善しました。

この結果、売上高は7億9千6百万円減収（前年同期比6.1%減）の123億4千4百万円となったものの、営業利益は3億7千5百万円増益（前年同期比144.3%増）の6億3千5百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における欧州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

英ポンド：195.55円（前年同期 177.07円）、ユーロ（欧州支店）：165.47円（前年同期 153.51円）、ユーロ（子会社）：164.82円（前年同期 147.00円）、ノルウェークローネ：14.35円（前年同期 13.02円）

③ 米州

米州は、金利の高止まりやインフレの進行といった景気下押し圧力が見られたものの、競技スポーツ品を中心に売上が増加しました。在庫水準の適正化が進み、売上総利益率が改善しました。

この結果、売上高は16億4千9百万円増収（前年同期比8.8%増）の204億6千6百万円、営業利益は3億6千2百万円増益（前年同期比18.3%増）の23億3千5百万円と、いずれも中間連結会計期間として過去最高となりました。

なお、当中間連結会計期間における米州各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

米ドル：152.30円（前年同期 135.99円）、カナダドル：112.40円（前年同期 100.73円）

④ アジア・オセアニア

アジア・オセアニアは、事業拡大に注力しているフットボール事業が韓国や東南アジア地域で成長、ラケットスポーツやバレーボール等の競技スポーツ品の販売も拡大しました。小規模ながら、ライフスタイルシューズも販売を伸ばしています。

この結果、売上高は21億2千6百万円増収(前年同期比14.8%増)の165億9百万円、営業利益は7億6千8百万円増益(前年同期比50.5%増)の22億8千8百万円と、いずれも中間連結会計期間として過去最高となりました。

なお、当中間連結会計期間におけるアジア・オセアニア各通貨の換算レートは以下のとおりであります。

台湾ドル：4.78円(前年同期 4.44円)、香港ドル：19.47円(前年同期 17.36円)、

中国元：21.08円(前年同期 19.48円)、豪ドル：100.61円(前年同期 91.28円)、

韓国ウォン(100ウォンあたり)：11.28円(前年同期 10.48円)、

米ドル(シンガポール)：152.30円(前年同期 135.99円)、

タイバーツ：4.22円(前年同期 -円)

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ46億2千8百万円増加し、2,107億7千9百万円となりました。売掛金が30億6千6百万円減少した一方、現金及び預金が55億8千1百万円、有形リース資産などのその他固定資産が23億7千3百万円、それぞれ増加したことが主な要因です。

負債は、前連結会計年度末に比べ56億2千9百万円減少し、584億5千5百万円となりました。リース債務などのその他固定負債が20億9千7百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が59億8千4百万円、未払金及び未払費用が25億4千8百万円、それぞれ減少したことが主な要因です。

純資産は、前連結会計年度末に比べ102億5千7百万円増加し、1,523億2千3百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の68.6%から71.9%へと3.3ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年5月10日公表の通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	31,963	37,545
受取手形	4,814	4,171
売掛金	43,996	40,929
商品及び製品	45,117	44,523
仕掛品	749	1,505
原材料及び貯蔵品	6,577	6,178
その他	6,122	6,461
貸倒引当金	△679	△695
流動資産合計	138,662	140,620
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	17,685	17,380
土地	14,187	14,196
その他(純額)	5,293	7,667
有形固定資産合計	37,167	39,244
無形固定資産		
のれん	979	977
その他	5,469	5,514
無形固定資産合計	6,449	6,492
投資その他の資産		
投資有価証券	9,487	9,668
繰延税金資産	1,671	1,879
退職給付に係る資産	10,270	10,529
その他	3,075	2,919
貸倒引当金	△632	△574
投資その他の資産合計	23,872	24,422
固定資産合計	67,489	70,159
資産合計	206,151	210,779

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,942	14,958
短期借入金	750	1,745
1年内返済予定の長期借入金	328	1,328
未払金及び未払費用	15,137	12,589
未払法人税等	3,704	2,826
その他	3,621	4,820
流動負債合計	44,485	38,267
固定負債		
長期借入金	11,586	10,239
繰延税金負債	2,116	1,983
再評価に係る繰延税金負債	1,807	1,807
退職給付に係る負債	249	218
資産除去債務	338	339
その他	3,501	5,598
固定負債合計	19,599	20,187
負債合計	64,085	58,455
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,137	26,137
資本剰余金	31,854	31,921
利益剰余金	71,447	77,490
自己株式	△1,864	△1,855
株主資本合計	127,574	133,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,598	3,657
繰延ヘッジ損益	291	△290
土地再評価差額金	△319	△319
為替換算調整勘定	8,088	12,750
退職給付に係る調整累計額	2,220	2,111
その他の包括利益累計額合計	13,879	17,909
非支配株主持分	611	719
純資産合計	142,065	152,323
負債純資産合計	206,151	210,779

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	114,506	119,613
売上原価	69,100	70,222
売上総利益	45,406	49,391
販売費及び一般管理費	36,112	38,239
営業利益	9,294	11,151
営業外収益		
受取利息	95	77
受取配当金	149	145
為替差益	1,096	-
その他	184	169
営業外収益合計	1,525	392
営業外費用		
支払利息	221	82
為替差損	-	94
支払手数料	9	20
その他	36	38
営業外費用合計	267	235
経常利益	10,552	11,308
特別利益		
固定資産売却益	617	40
投資有価証券売却益	53	2
特別利益合計	671	43
特別損失		
固定資産除却損	37	11
投資有価証券売却損	0	-
特別損失合計	37	11
税金等調整前中間純利益	11,187	11,340
法人税等	3,345	3,129
中間純利益	7,841	8,210
非支配株主に帰属する中間純利益	59	113
親会社株主に帰属する中間純利益	7,782	8,097

中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	7,841	8,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	566	58
繰延ヘッジ損益	1,443	△582
土地再評価差額金	307	-
為替換算調整勘定	3,142	4,706
退職給付に係る調整額	△92	△109
その他の包括利益合計	5,367	4,073
中間包括利益	13,209	12,284
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	13,105	12,127
非支配株主に係る中間包括利益	104	156

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,187	11,340
減価償却費	1,404	1,444
のれん償却額	49	52
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△241	△302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	72	△90
受取利息及び受取配当金	△245	△223
支払利息	221	82
投資有価証券売却損益(△は益)	△53	△2
固定資産売却損益(△は益)	△617	△40
固定資産除却損	37	11
売上債権の増減額(△は増加)	3,945	5,827
棚卸資産の増減額(△は増加)	2,864	3,156
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,325	△7,172
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,219	△1,534
その他	△2,195	△460
小計	8,884	12,088
利息及び配当金の受取額	245	222
利息の支払額	△229	△80
法人税等の支払額	△1,091	△4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,807	8,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△801	△1,146
有形固定資産の売却による収入	1,180	123
無形固定資産の取得による支出	△379	△532
投資有価証券の取得による支出	△71	△0
投資有価証券の売却による収入	140	-
短期貸付金の純増減額(△は増加)	246	242
関係会社株式の売却による収入	-	3
その他	△4	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	309	△1,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△6,745	146
長期借入れによる収入	2,000	-
長期借入金の返済による支出	△2,530	△314
自己株式の取得による支出	△6	△10
配当金の支払額	△1,021	△2,167
非支配株主への配当金の支払額	△79	△77
リース債務の返済による支出	△111	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,494	△2,558
現金及び現金同等物に係る換算差額	568	1,369
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	190	5,537
現金及び現金同等物の期首残高	23,845	31,963
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	44
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,036	37,545

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。これによる前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	68,165	13,141	18,817	14,383	114,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,191	—	6	1,920	5,118
計	71,356	13,141	18,823	16,304	119,625
セグメント利益	5,603	260	1,973	1,520	9,357

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,357
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△62
中間連結損益計算書の営業利益	9,294

II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	日本	欧州	米州	アジア・オセアニア	計
売上高					
外部顧客に対する売上高	70,292	12,344	20,466	16,509	119,613
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,291	—	13	1,872	5,177
計	73,583	12,344	20,480	18,382	124,791
セグメント利益	5,952	635	2,335	2,288	11,211

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11,211
セグメント間取引消去及びその他の調整額	△60
中間連結損益計算書の営業利益	11,151

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。